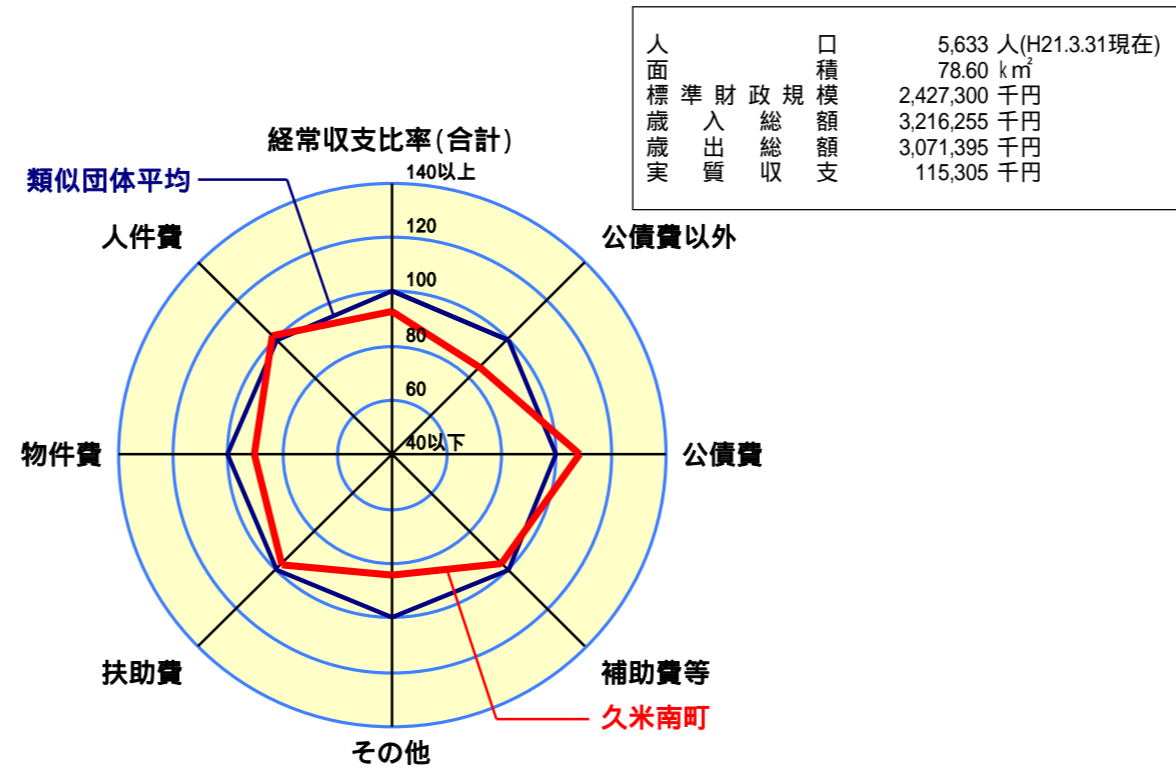
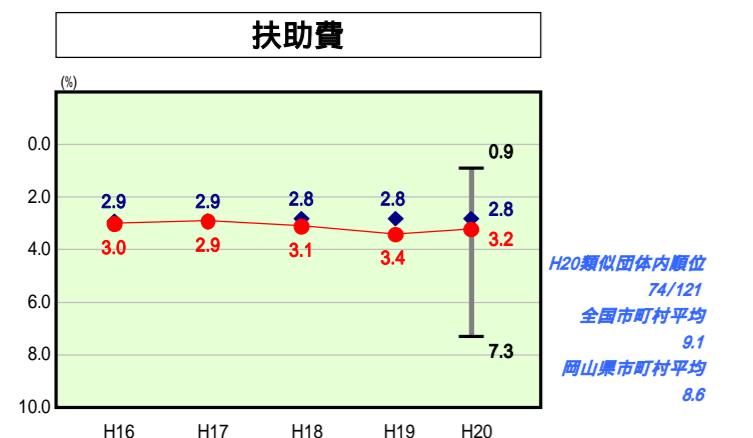
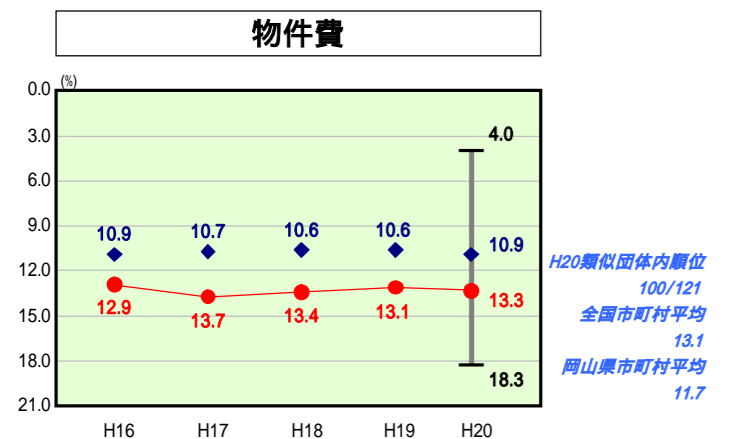
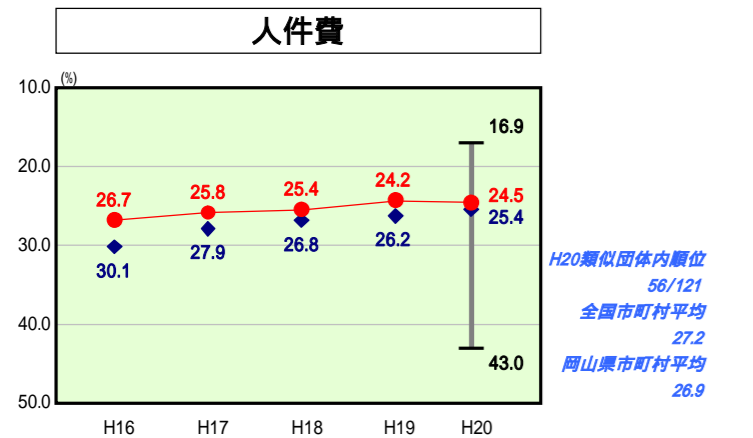
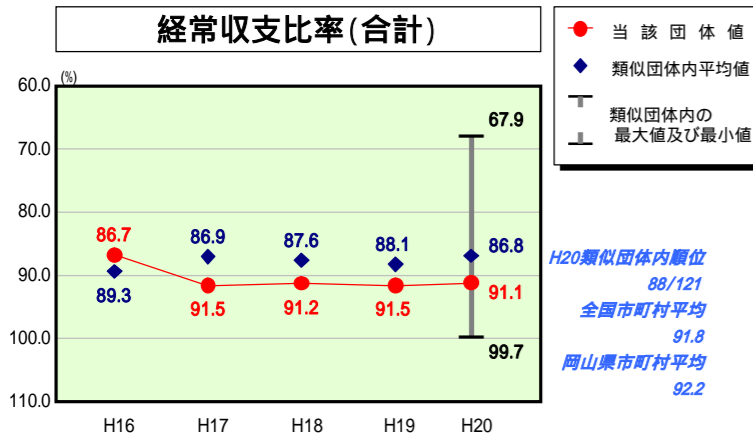


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも低いことである。また、一部事務組合、公営事業会計の人件費に充てる負担金繰出金を含めても類似団体平均よりも低い。今後も人件費を含めたこれらの経費について、抑制する必要がある。

物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、臨時職員の賃金が類似団体よりも高いためである。保育園、小学校などの施設について、廃止、統合を検討し適切な施設数に見直し、物件費の抑制を図る必要がある。

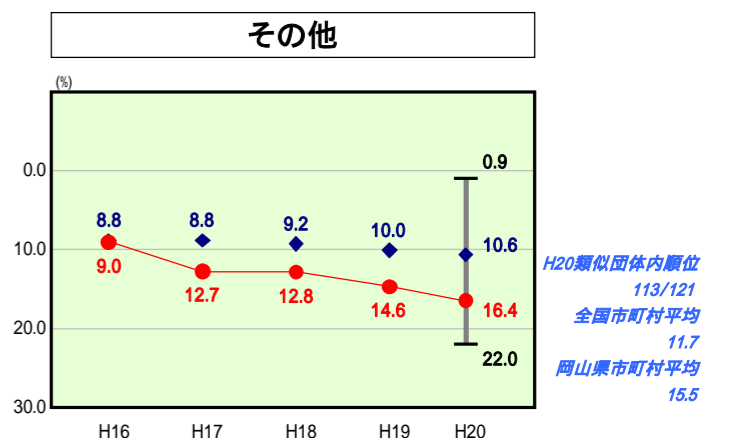
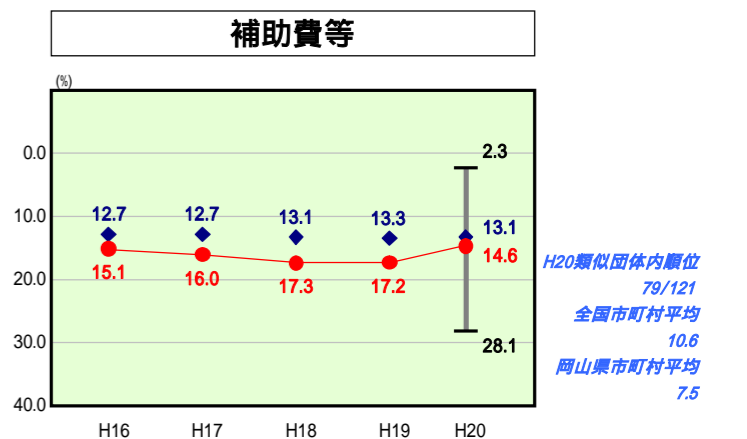
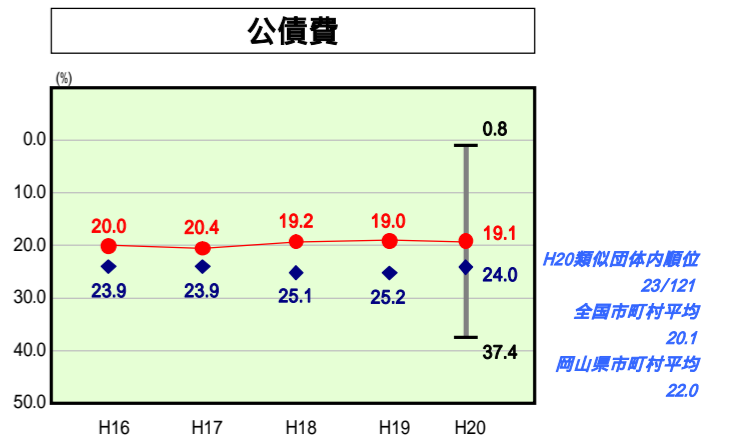
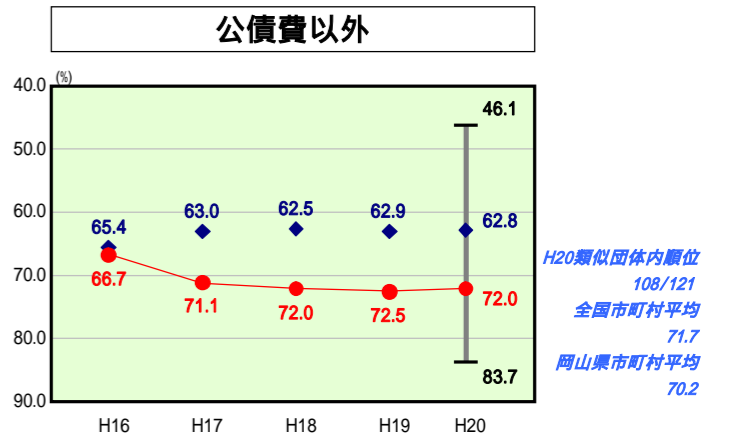
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体よりも若干高い。要因としては、乳幼児、児童に係る医療費の扶助を行っていることと、保育園が町内に三園あり多額の経費負担があることなどによる。

補助費：補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助事業の中山間地域直接支払助制度による補助金交付が多いことが主な要因である。各種負担金、補助金交付全般については、平成17年度に見直しを行っているが、各種団体の行っている事業、決算状況、補助金にあっては補助基準の見直しなど引き続き実施する必要がある。

公債費：公債費に係る経常収支比率は類似団体よりも低い。平成13年度に文化センター建設以来、公債を抑制するため普通建設事業費に係る起債の発行を控えており、類似団体平均以下で推移している。今後の事業計画に留意し、繰上償還が可能なものは早期に実施する必要がある。

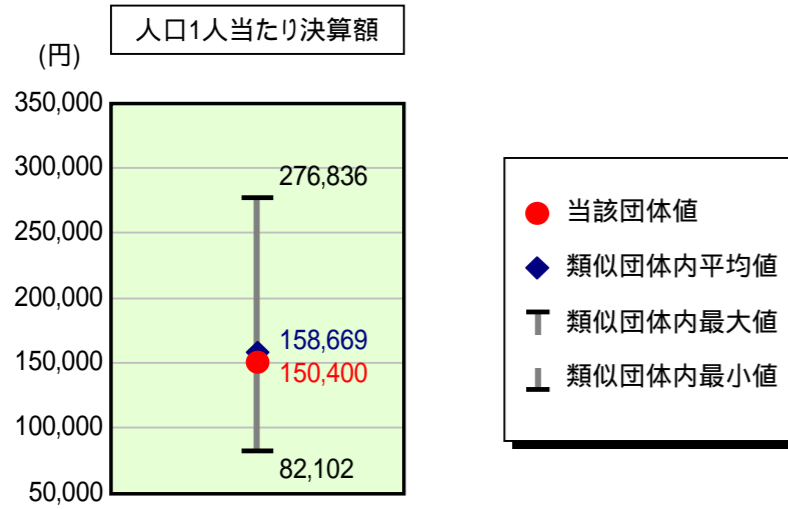
その他：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の企業償還金や維持管理費が増加している。下水道事業については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体を下回っている。普通建設事業費の推移を見ても減少傾向で推移している。今後も普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



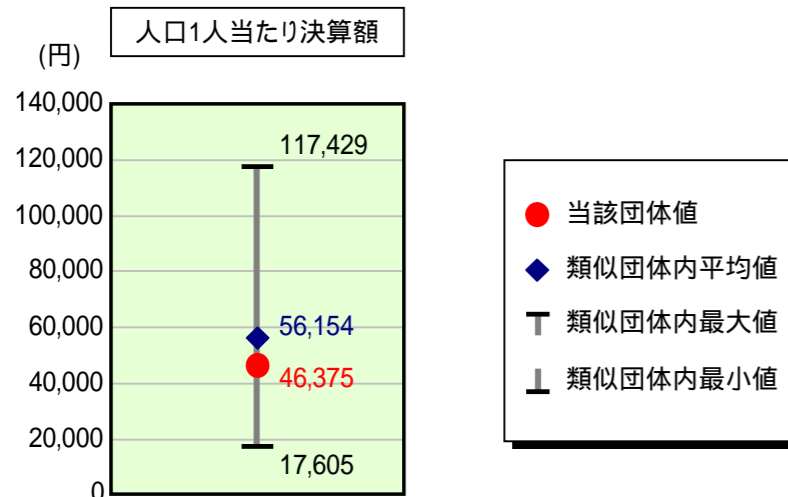
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	657,677	116,754	129,552	9.9
賃金(物件費)	102,386	18,176	10,429	74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	116,650	20,708	20,026	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,512	4,352	2,946	47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,703	4,740	6,123	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,811	1,209	3,305	63.4
退職金	87,536	15,540	13,712	13.3
合計	847,203	150,400	158,669	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.14	14.36	1.22
ラスパイレス指数	92.5	94.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

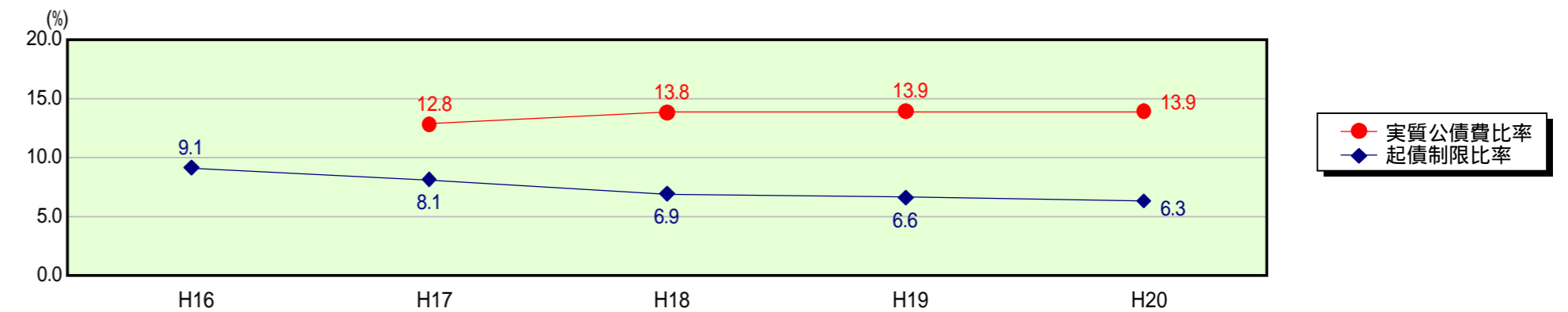


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	462,673	82,136	111,710	26.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	186,490	33,107	21,716	52.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,809	8,487	7,406	14.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,016	2,311	4,282	46.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	691	123	45	173.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	449,446	79,788	89,587	10.9
合計	261,233	46,375	56,154	17.4

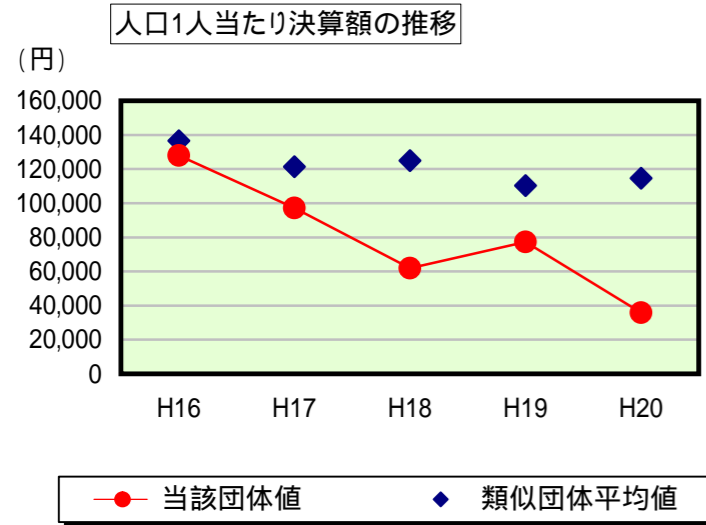
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	765,461	127,961	14.0	136,479	7.0	21.0
うち単独分	643,118	107,509	7.1	67,544	6.1	13.2
H17	571,643	97,070	24.1	121,414	11.0	13.1
うち単独分	502,917	85,399	20.6	58,925	12.8	7.8
H18	360,093	61,808	36.3	124,895	2.9	39.2
うち単独分	273,632	46,967	45.0	61,345	4.1	49.1
H19	442,342	77,292	25.1	110,324	11.7	36.8
うち単独分	389,217	68,009	44.8	55,684	9.2	54.0
H20	201,746	35,815	53.7	114,677	3.9	57.6
うち単独分	160,747	28,537	58.0	55,912	0.4	58.4
過去5年間平均	468,257	79,989	15.0	121,558	4.6	10.4
うち単独分	393,926	67,284	14.3	59,882	4.7	9.6